

物価高騰対策支援金(子ども加算)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)

宮代町長 あて

市区町村
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 加算給付対象児童

確認	No.	(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	年齢	住所(別居の場合のみ記載してください。)
<input type="checkbox"/>	1		男・女	平成・令和 年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
<input type="checkbox"/>	2		男・女	平成・令和 年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
<input type="checkbox"/>	3		男・女	平成・令和 年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
<input type="checkbox"/>	4		男・女	平成・令和 年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
<input type="checkbox"/>	5		男・女	平成・令和 年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居

対象となる児童の範囲は、以下のとおりです。

ア 令和5年12月1日時点で、「世帯主」と同一世帯である18歳以下の児童(平成17年4月2日以降に生まれた児童)

イ 「世帯主」と同一世帯、もしくは、別世帯だが扶養している令和5年12月2日以降に生まれた新生児

ウ 令和5年12月1日時点で、同一世帯ではないが「世帯主」が扶養している18歳以下の児童(平成17年4月2日以降に生まれた児童)

3. 振込口座(原則、1.の申請・請求者名義の口座)

 ① 下記の現に使用している世帯主(申請者)名義の口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要)水道料引落口座 住民税等の引落口座 児童手当等の受給口座 (希望する場合はいずれか1つをチェック)
※この口座への振込を希望する場合、当該口座の確認について、各担当に照会することを承諾します。 ② 下記の口座への振込を希望します。(長期間入出金のない口座を記入しないでください)

【受取口座記入欄】※下欄に記載の上、通帳の写しなどを裏面に添付して下さい。

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1.申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入下さい	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1		

(注)金融機関で口座が作れない等、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、宮代町福祉課(0480-34-1111)までお問い合わせください。

代理人が確認する場合は、裏面の代理確認(受給)に記入してください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 物価高騰対策支援金(子ども加算)支給要件(※)に該当します。
 ※ 物価高騰対策支援金(子ども加算)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
- ① ア 世帯の全員が、令和5年度住民税が非課税である、または所得割が課されず少なくとも一人が住民税均等割りのみ課税に該当する。
 イ 世帯の全員が、令和5年度住民税均等割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
 (注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
 ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
 - ② 世帯の中に、住民税未申告である者はいません。
 - ③ 物価高騰対策支援金(子ども加算)の支給要件の該当性等を審査等するため、宮代町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
 - ④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
 - ⑤ この申請書は、宮代町において支給決定をした後は、請求書として取り扱います。
- 宮代町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年4月12日までに、宮代町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、物価高騰対策支援金(子ども加算)が支給されないことに同意します。

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ 代理人氏名	申請者との 関係	代理人生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日	代理人住所 日中に連絡可能な電話番号 ()
	上記の者を代理人と認め、本給付金の [確認及び請求 受給] を委任します。 →法定代理の場合は、確認、請求及び受給 委任方法の選択は不要です。		署名 世帯主氏名	

提出書類

- 『物価高騰対策支援金(子ども加算)申請書(請求書)(申請を必要とする世帯の場合)』(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
(代理確認・受給を行う場合は、『代理人確認書類の写し(コピー)』)
※ 申請・請求者の 運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー) をご用意ください。(代理確認・受給を行う場合は代理人の上記書類をご用意ください。)
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー) など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
※ 表面3. 振込口座①の場合、こちらの提出は不要です。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。
(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名